



厚労省とJDFの会見の様相

# 日身連

発行所  
社会福祉法人  
日本身体障害者団体連合会  
(中央障害者社会参加推進センター)  
発行人 阿部 一彦  
東京都豊島区目白3丁目4の3  
ディアダックビル4階  
TEL 03-3565-3399(代)  
FAX 03-3565-3349  
http://www.nissinren.or.jp  
Japanese Federation of  
Organizations of the  
Disabled Persons (JFOD)  
年間購読料 正会員1部 300円  
非会員1部 1000円

## 水増し問題へ日身連が声明

中央省庁や地方自治体での障害者雇用の水増しが、昭和51年に身体障害者雇用が義務化された当初から恒常的に行われてきたことが報道されました。調査した結果、障害者数の約半分にあたる3460人が国のガイドラインに反して含まれていたことが、28日、厚生労働省から公表されました。そうしたことから、日身連では「声明」を発表しました。

中央省庁の約8割が、義務化された当初より42年間にわたり水増ししてきたことに対し、日身連は、本来、障害者雇用を率先して行うべき国や自治体であってはならないことが起きた、極めてゆゆしき問題として、8月31日、ホームページに「声明」を発表しました(4面に掲載)。

声明では、水増しが起こった原因

の究明と実態の把握、検証チームへの障害者の参画の下での検討を求めるとともに、二度と起こらないように防止対策検討の要望と、障害者枠や雇用の継続定着にむけた職場環境の整備と、障害者の人権確保の重要性の検討についての言及、また、これまでの雇用対策を進めてきた取組が減退しないよう、透明性のある改善策を求めました。

日本障害フオーラム(JDF)では、9月6日、加藤勝信厚生労働大臣と面会し、阿部一彦代表(日身連会長)から

## 障害者雇用分科会が開催

労働政策審議会障害者雇用分科会が8月22日、厚生労働省内省会議室において開催され、阿部一彦会長が出席しました。冒頭、分科会長の阿部正浩委員からは、あつてはならないことが起きて非常に残念。背景や原因を究明し、防止策をまとめていただきたいとした上で、障害者雇用が後退することなく前進するよう分科会でも議論していきたいと発言がありました。委員からも厳しい意見があり、原因を明らかにし再発防止にむけた対策を国として取り組むべきとの声が相次ぎました。

その後、議題として、①今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究

申し入れ書を提出しました。JDFの申し入れ事項は3つ、①当事者を含む第三者機関による真相究明、②障害者の採用方法や労働実態の解明と公開、③障害者の労働政策の抜本的な改革です。申し入れを受け、加藤大臣からは、お詫びとこの事態に対して弁護士等を含めた第三者で検証の場を設けていくことや、障害者雇用分科会にも諮りながら閣議決定というプロセスを踏んでいきたいと発言がありました。

会(※)でヒアリングを含め提示された課題等を議論し、とりまとめた政策の方向性についての報告と、②障害者雇用対策の政策目標について話し合われました。

(※)平成29年9月から本年7月まで15回にわたり開催。多様な障害特性に対応した障害者雇用の促進、職場定着支援を進めるための有識者による会議の場として制度の在り方を幅広く検討を行うことを踏まえ、障害者雇用納付金制度や雇用率制度のほか各種支援策の今後の在り方を検討